

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第50期) 至 平成21年3月31日

 株式会社日立情報システムズ

(E04802)

第50期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社日立情報システムズ
【英訳名】	Hitachi Information Systems, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 原 巖
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番1号
【電話番号】	03(5435)5002
【事務連絡者氏名】	CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉 村 好 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番1号
【電話番号】	03(5435)5002
【事務連絡者氏名】	CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉 村 好 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	175,331	176,143	183,480	185,856	192,007
経常利益 (百万円)	8,392	9,498	8,951	10,785	11,805
当期純利益 (百万円)	4,740	5,420	5,134	6,479	5,662
純資産額 (百万円)	70,414	74,106	78,011	82,635	86,425
総資産額 (百万円)	122,939	127,057	132,218	140,230	141,281
1株当たり純資産額 (円)	1,629.16	1,714.58	1,802.34	1,909.15	1,996.72
1株当たり当期純利益 (円)	109.67	125.40	118.78	149.90	131.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	58.3	58.9	58.8	61.1
自己資本利益率 (%)	6.9	7.5	6.8	8.1	6.7
株価収益率 (倍)	21.8	21.8	21.9	14.3	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,512	11,839	9,655	14,841	14,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,914	△5,866	△8,340	△2,700	△18,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,606	△1,689	△1,470	△1,556	△1,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,506	19,790	19,635	30,220	23,647
従業員数 (名)	6,966	6,893	6,863	6,990	7,328

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	169,452	168,975	175,339	176,393	182,693
経常利益 (百万円)	7,916	8,818	7,833	10,120	11,342
当期純利益 (百万円)	4,503	5,063	4,554	6,209	5,447
資本金 (百万円)	13,162	13,162	13,162	13,162	13,162
発行済株式総数 (千株)	43,221	43,221	43,221	43,221	43,221
純資産額 (百万円)	68,773	72,109	75,322	79,668	83,239
総資産額 (百万円)	118,393	121,870	126,266	133,737	134,748
1株当たり純資産額 (円)	1,591.19	1,668.39	1,742.74	1,843.30	1,925.91
1株当たり配当額 (円)	34.00	34.00	34.00	40.00	42.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(17.00)	(17.00)	(17.00)	(19.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	104.19	117.16	105.37	143.67	126.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	59.2	59.7	59.6	61.8
自己資本利益率 (%)	6.7	7.2	6.2	8.0	6.7
株価収益率 (倍)	22.9	23.4	24.7	14.9	12.8
配当性向 (%)	32.6	29.0	32.3	27.8	33.3
従業員数 (名)	5,111	5,041	4,988	5,035	5,276

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年 6月	受託計算及びコンピュータ用品販売を目的として、資本金3百万円をもって㈱日本ビジネスコンサルタント設立
昭和35年 1月	大阪営業所設置(現関西支社)
昭和35年 6月	㈱日立製作所の資本参加、受入れ
昭和38年 8月	名古屋営業所設置(現中部支社)
昭和39年 2月	広島出張所設置(現広島支店) 福岡出張所設置(現西日本支社)
昭和41年 3月	岡山計算センター設置(現岡山支店)
昭和42年 8月	東北営業所設置(現東北支社)
昭和42年12月	秋田電子計算センター設置(現秋田支店)
昭和45年 3月	㈱産協データサービス〔現㈱コンピュータシステムエンジニアリング〕設立に資本参加(連結子会社)
昭和45年10月	山口中央電子計算センター設置(現山口支店)
昭和47年 7月	静岡出張所設置(現静岡支店)
昭和47年10月	山陰中央電子計算センター設置(現山陰営業所) 北陸電子計算センター設置(現北陸営業所)
昭和51年 5月	日本コンピュータ(㈱鹿児島営業所の営業を譲受し、鹿児島電子計算センター設置(現南九州支店)
昭和54年 1月	京滋出張所設置(現京滋営業所)
昭和56年 4月	㈱九州東和コンピュータ〔現㈱九州日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和57年10月	全国規模ネットワークシステム稼働開始
昭和58年 4月	㈱広島東和コンピュータ〔現㈱中国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和59年 9月	大宮出張所設置(現北関東支店)
昭和59年12月	㈱エヌビーシー北海道〔現㈱北海道日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和60年 5月	㈱エヌビーシー今治システムズ〔現㈱四国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和61年 3月	神奈川県中井町に情報処理・ネットワークサービスの中核拠点設置
昭和62年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 8月	北九州営業所設置
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータとして登録・認定
平成元年 5月	兵庫出張所設置(現神戸支店)
平成元年10月	㈱日本ビジネスコンサルタントから㈱日立情報システムズに社名変更
平成2年 3月	川崎市高津区にシステム開発の中核拠点設置
平成3年10月	建設業許可取得
平成6年 2月	熊本営業所設置
平成7年 3月	通商産業省(現 経済産業省)から特定システムオペレーション企業として認定
平成7年10月	品質保証の国際規格「ISO 9001」の認証取得
平成9年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年10月	㈱日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」を取得
平成10年12月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
平成13年10月	㈱日立情報ネットワークと合併
平成15年 6月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
平成16年 4月	日立ネットビジネス㈱と合併
平成16年 4月	総務省に電気通信事業者として届出
平成17年 4月	首都圏子会社2社(㈱アイティエス、㈱日立インフォメーションサービス)を㈱コンピュータシステムエンジニアリングに統合
平成17年 7月	東京地区オフィスを統合し、品川区大崎に本社移転
平成17年 9月	中国・大連市にオフショア開発拠点を開設
平成18年12月	ITサービスマネジメントシステム認証の国際規格「ISO/IEC20000」及び情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証取得
平成20年 7月	中国・済南市にオフショア開発拠点を開設
平成20年 9月	ベトナム・ホーチミン市にオフショア開発拠点を開設
平成20年11月	中国・広州市にオフショア開発拠点を開設
平成21年 1月	㈱日立プラントエンジニアリングの情報システム事業部門を承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(株)日立製作所、子会社5社、関連会社7社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サプライ品販売等のIT（情報技術）サービスを提供しています。

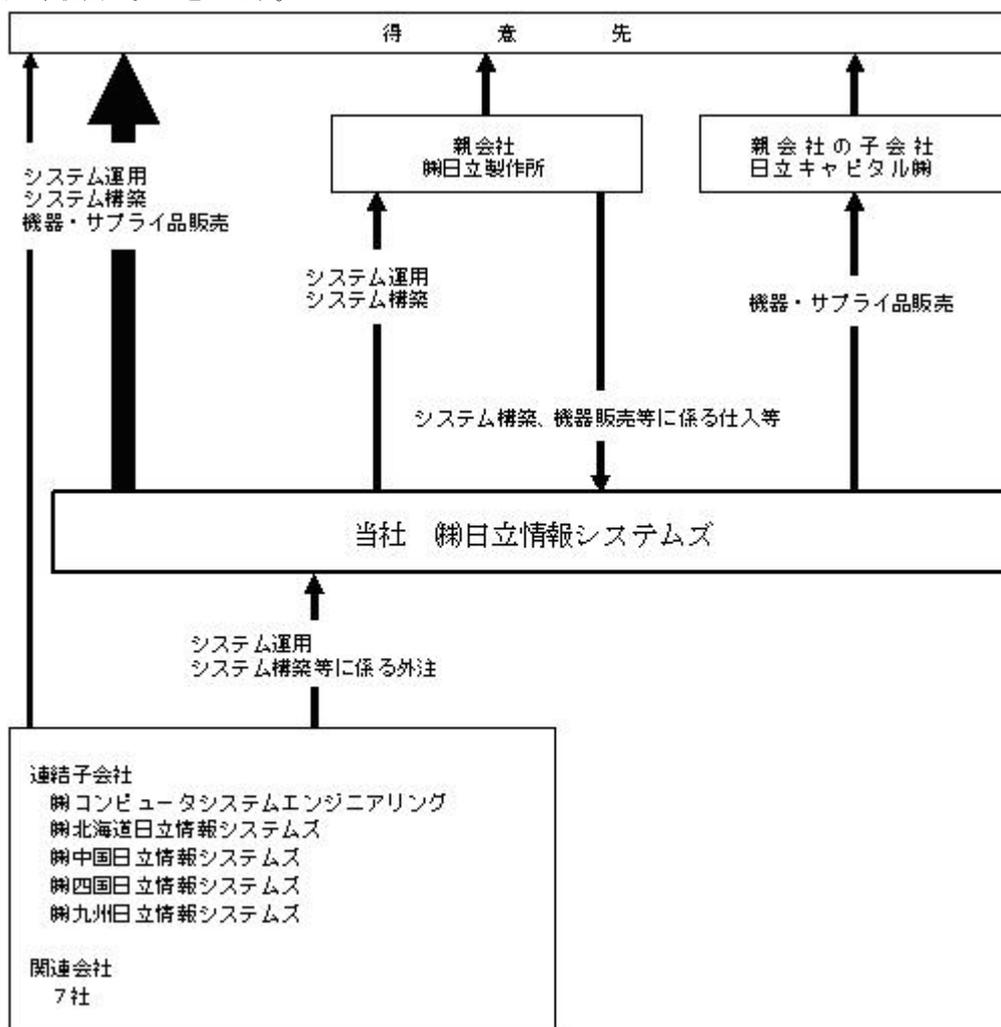
当社の企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

当社は、親会社(株)日立製作所に対しシステム運用及びシステム構築等のITサービスを提供しています。

また、当社がシステム運用及びシステム構築等の提供を行うにあたり、子会社(株)コンピュータシステムエンジニアリング、(株)北海道日立情報システムズ、(株)中国日立情報システムズ、(株)四国日立情報システムズ、(株)九州日立情報システムズ、関連会社(株)日情システムソリューションズ、(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズ、(株)秋田情報センター、岡山中央システムズ(株)、(株)日情秋田システムズ、(株)西日本システムサービスにその一部を委託しています。なお、上海高維信誠資訊有限公司は、出資持分売却に伴い、平成21年4月より当社関連会社の対象外となりました。

親会社(株)日立製作所から各種コンピュータ及びその他情報機器等を仕入れ、当社が販売していますが、一部については、親会社(株)日立製作所の子会社日立キャピタル(株)が販売を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具 の製造・販売	(被所有) 52.0 (0.3)	システム運用等の受託 機器・サプライ品販売等に 係る仕入等 資金の預入 役員の兼任等…有
(連結子会社) ㈱コンピュータシステムエンジニアリング	神奈川県横浜市 西区	200	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 データ入力	97.3	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
㈱北海道日立情報 システムズ	北海道札幌市 北区	50	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
㈱中国日立情報 システムズ	広島県広島市 中区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
㈱四国日立情報 システムズ	愛媛県今治市	50	ソフトウェア 開発 機器・サプ ライ品販売	70.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有
㈱九州日立情報 システムズ	福岡県福岡市 博多区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等…有

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有で内数です。

2 上記子会社は特定子会社に該当していません。

3 親会社㈱日立製作所は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	5,824
管理・営業部門	1,504
合計	7,328

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 当社及び当社連結子会社(以下、「当社グループ」という。)はITサービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,276	38.9	15.3	7,166,589

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにつきましては、労働組合は結成されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の長期化を背景とする世界経済混乱の影響により、景気は後退色を強めつつ推移しました。とりわけ、年度後半からは、金融不安が実体経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績の悪化が顕著になるなど、景気後退は混迷の度合いを深めています。

ITサービス産業においては、事業活動に不可欠なITインフラや、コスト削減に寄与するITソリューションへの投資は底堅く推移しましたが、企業業績の悪化を背景に、投資抑制や先送りなどの動きが強まり、事業環境は加速度的に厳しさを増しています。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）においては、ネットワークサービス、サーバアウトソーシング、システム保守やパッケージSIなどを中心に、第3四半期までは順調に業績を伸ばしたものの、その後、年度末にかけて顧客の投資姿勢に大きな変化が見られ、案件の中断・先送り、価格引下げ要請など、今なお厳しい対応を迫られています。

当社グループでは、こうした顧客動向の変化を踏まえ、数年前より育成・強化してきた仮想化技術を活用し、ITリソースやライフサイクルの最適化を図るリソースオンデマンドサービス、肥大化したサーバ群を集約し運用コストの低減を図るサーバ・コンソリデーションサービス、利便性向上とセキュリティ確保が図れる仮想PC型シンクライアントサービス「VMSiCS」など、顧客のITコストの削減に効果的な仮想化ソリューションの提案に注力してきました。また、営業活動の可視化・効率化を図るSFA（Sales Force Automation）の導入などにより強化してきたマーケティング力と当社の強みである顧客密着型の営業力を生かし、新規顧客の開拓と中堅・大規模顧客の深耕も推し進めました。

グローバル事業においては、国際ネットワーク構築・運用サービス「NETFORWARD/GL」のサービス拡充やベトナムでのデータセンタ事業の展開に向けた現地法人との協業推進など、アジア地域を中心としたグローバルマーケットへの対応力強化を図りました。

アライアンス面では、CRM（顧客情報管理）ソリューション分野でマイクロソフト株式会社と、飲食業向けサービス分野で株式会社インフォーマットと、それぞれ事業提携したほか、介護・福祉システム事業拡大に向け日立プラントエンジニアリング株式会社の事業の一部を承継するなど、業容拡大に向けた施策を積極的に展開しました。

また、お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした全社運動の推進に加え、プロジェクトマネジメント力の強化、中国及びベトナムでのオフショア開発センタの新設、データセンタの運用効率向上など、原価低減・生産性向上諸施策を積極展開し、経営基盤の強化・拡充に努めました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前連結会計年度比
	百万円	百万円	%
売上高	185,856	192,007	103.3
システム運用	93,979	100,858	107.3
システム構築	77,662	77,162	99.4
機器・サブライ品販売	14,215	13,987	98.4
営業利益	10,623	11,606	109.3
経常利益	10,785	11,805	109.5
特別損失	103	2,304	—
当期純利益	6,479	5,662	87.4

売上高の状況を事業品目別に見ると次の通りです。

〔システム運用〕

アウトソーシングサービスは、前連結会計年度好調であったシステム構築に連動してシステム保守が好調に推移したほか、需要の旺盛なサーバアウトソーシングやサイトアウトソーシングが順調に拡大し、増収となりました。

ネットワーク/セキュリティサービスは、多店舗展開事業者向けのネットワークサービスやアジア諸国に進出する日本企業に向けた国際ネットワークサービス「NETFORWARD/GL」が牽引役となり、順調に回線数を伸ばしたほか、企業のコンプライアンス強化に伴うセキュリティ対策の需要取り込みに注力し、増収となりました。

以上の結果、システム運用の連結売上高は、100,858百万円（対前連結会計年度比7.3%増）となりました。

〔システム構築〕

パッケージSIは、主力の電子自治体ソリューションが、新製品「e-ADWORLD2」の稼働を順次開始したことに加え、法改正への対応需要などを積極的に取り込んだことにより好調に推移したほか、保険業やノンバンク向けシステムが堅調で、増収となりました。

ユーザシステムSIは、流通業やサービス業向けの基幹システム構築案件などが好調で、増収となりました。

ネットワークSIは、業務効率向上を目的としたネットワーク再構築需要、経費節減を目的としたIP電話やテレビ会議の導入需要を積極的に取り込んだものの、前連結会計年度が好調だった金融系の需要が落ち込み、減収となりました。

ソフトウェア開発は、大型案件の減少傾向が続き、減収となりました。

以上の結果、システム構築の連結売上高は、77,162百万円（対前連結会計年度比0.6%減）となりました。

〔機器・サプライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして商品ラインアップの充実を図るとともに、新規顧客獲得や既存顧客との関係性向上のための拡販を推進しましたが、価格低下や不況下における顧客の投資抑制・経費削減などの影響により、13,987百万円（対前連結会計年度比1.6%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高合計は、前連結会計年度に比べ6,151百万円増の192,007百万円（対前連結会計年度比3.3%増）となりました。

利益面では、売上拡大による増益に加え、オフショア開発の推進やプロジェクトマネジメント強化などの原価低減施策が奏功し、営業利益は前連結会計年度に比べ983百万円増の11,606百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1,020百万円増の11,805百万円となりました。なお、保有する投資有価証券のうち、米国サブプライムローン問題等の影響により時価が下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損2,304百万円を特別損失として計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ817百万円減の5,662百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,573百万円減少し、23,647百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ740百万円減少し、14,101百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,501百万円、減価償却費7,966百万円、売上債権の減少額1,682百万円、たな卸資産の減少額1,253百万円による資金の増加と、法人税等の支払額7,249百万円による資金の減少に伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16,143百万円支出が増加し、18,843百万円の支出となりました。これは主に、預け金の預入による支出23,000百万円、固定資産の取得による支出6,487百万円、有価証券・投資有価証券の取得に伴う支出1,069百万円による資金の減少と、預け金の払戻による収入8,000百万円、有価証券・投資有価証券の売却・償還に伴う収入3,680百万円による資金の増加に伴うものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ275百万円支出が増加し、1,831百万円の支出となりました。これは主に、増配に伴う配当金の支払額増加による資金の減少に伴うものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	93,718	100,805	7,087
システム構築(百万円)	79,541	75,792	△3,749
合計(百万円)	173,259	176,597	3,338

(注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(2) 受注状況

1 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	93,102	106,572	13,470
システム構築(百万円)	80,105	74,301	△5,804
合計(百万円)	173,207	180,873	7,666

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

2 受注残高

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	45,138	51,029	5,891
システム構築(百万円)	26,216	23,590	△2,626
合計(百万円)	71,354	74,619	3,265

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	93,979	100,858	6,879
システム構築(百万円)	77,662	77,162	△500
機器・サプライ品販売(百万円)	14,215	13,987	△228
合計(百万円)	185,856	192,007	6,151

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

3 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱日立製作所	75,666	40.7	72,807	37.9

3【対処すべき課題】

当社グループの属するITサービス産業は、社会基盤としての存在感の高まりとともに、企業における攻めのIT投資やグローバル展開の加速により、成長が期待できる市場であると認識しています。一方で、既存のサービス分野が急激に変化する市場であると同時に、大きな業界再編が起こりうる環境でもあると認識しています。

かかる状況下、当社グループでは、ITサービス企業としてのあるべき姿の実現を目指して策定した中期経営計画を推進しています。その実現に当たっては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財・企業文化の強化、⑤財務体質の強化、の5点を対処すべき重要な課題と認識し、営業戦略、事業戦略、経営基盤の各面で施策を推進しています。また、昨今の急激な経済情勢の悪化を踏まえ、より中長期的な視点に立ち、景気回復期での大きな飛躍を目指した事業構造、マーケット構造、技術構造、原価構造の変革に着手する必要があると判断し、各面での施策を推進していきます。

〔営業戦略面〕

マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、顧客ニーズに迅速・的確に対応できる営業体制やコンサルティング体制の強化を図るとともに、各種ベンダー、ビジネスパートナーとの協業を加速させ、チャンネル拡大を推進しています。

また、新規顧客獲得を目的としたWIN作戦のもと、重点戦略商品の拡販による新規顧客開拓を推進し、顧客基盤の更なる拡大を目指すとともに、中堅・大規模顧客の深耕を目的としたBM作戦のもと、単一商品・サービスの提供からトータルソリューションの提供につなげ、顧客IT予算に占める当社グループのシェア拡大を図ります。

〔事業戦略面〕

システム構築は、市場の動向やニーズに応えるマーケットインの考え方にに基づき、一定のシェアを中長期的に確保できるパッケージ製品の選択と集中を進めるとともに、ASP、SaaSなど、お客様の要望に迅速・的確に対応できるサービスへの取り組みを加速しています。

システム運用は、クラウドコンピューティング環境への対応を視野にデータセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスの実現に向け、センタ仮想統合や仮想化技術などへの積極的な投資を実施し、市場における優位性確保のための競争力強化施策を推進しています。

これらの施策に加えて、経営戦略統括本部において、新たな成長の柱となる新事業の育成とグローバル事業の拡大を推し進めています。さらに、データセンタの省エネルギー対策をはじめ、お客様の環境負荷低減に貢献するグリーンITソリューションの展開にも注力しています。

〔経営基盤面〕

お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした施策を展開するとともに、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化による生産性向上など、経営基盤の更なる強化に努めています。また、従業員が保有する技術やノウハウを登録するスキルインベントリ制度などプロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化しています。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS（一株当たり当期純利益）」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高の伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは、スローガンである「On your side」の精神を経営のあらゆる場面で発揮し、社会からの信頼と高い評価を得られる企業を目指すとともに、技術革新の進むITサービス産業においてビジネスをリードするための「攻めの経営」を一層加速していきます。

株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、株式の上場を通じて、株式市場から将来の成長のための資金を調達するとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値の増大に極めて重要であると認識しています。

一方、当社の親会社は日立製作所であり、当社は、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を積極的に活用できるなど、日立グループの一員であることが企業価値の増大に貢献していると考えています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に対しての価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

①ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化について

当社グループが属するITサービス産業においては、インドをはじめとするアジア諸国の台頭などにより価格競争が激化しています。また、高速・大容量ネットワークの普及やハードウェアの高性能化、グリーンIT、仮想化、SaaS（*1）、クラウドコンピューティング（*2）等の技術革新が進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や、技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる事業拡大施策に経営資源を集中し、市場競争力強化を図っています。

②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「第一部第1の3〔事業の内容〕」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、72,807百万円であり、売上高の37.9%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループの連結経営拡大に向けた㈱日立製作所との水平分業を推し進める一方で、マーケット及び顧客に応じた戦略的協業を進め、㈱日立製作所との取引維持を図っています。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化、システム事故撲滅を目的とした全社運動などの施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

④データセンタにおける障害について

当社グループは、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたシステム運用事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISO/IEC20000（*3）、ISO/IEC27001（*4）などの認証取得はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実、BCP（*5）策定等、信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、プライバシーマークやISO/IEC27001などの認証取得はもとより、コーポレートレベルで総合的な諸施策を立案・実施してきました。その一環で、情報セキュリティ対策専門組織「情報セキュリティセンタ」を設置し、情報漏洩リスク排除のための施策を従来にも増して強

化し、信用力の維持・拡大に努めています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

⑥人財の確保について

当社グループは、人的資源を「人財」ととらえ、優れた専門性を有する人財の確保・育成が、経営基盤強化の必須要件であると考えています。こうした人財の確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような人財の確保・育成に関するリスクを回避するために、新卒採用に加えて、留学生や中途採用など人財採用の多様化を進めています。また、人財育成の施策としては、教育研修制度の充実を図るとともに、各種資格の取得を支援・助成する制度を設け、従業員の自己研鑽を促しています。

一方、従業員が高い勤労意欲を持ち最大限に力を発揮できるよう、出産・育児・介護関連制度の拡充や長時間労働削減に対する取り組みなど、働き方や価値観の多様化に対応した労働環境の整備に取り組み、いきいきと働ける職場づくりを推進しています。

⑦オフショア開発に伴うリスクについて

当社グループは、ITサービスのグローバル対応や開発コスト低減の観点から、オフショア開発を進めています。オフショア開発においては、法律、文化、言語、慣習等の相違及び海外技術者人件費の高騰、為替変動に起因するリスクにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなオフショア開発に伴うリスクを回避するために、中国・ベトナムをはじめとした複数の国・地域での分散開発を進めるとともに、テレビ会議やブリッジSEの活用など、現地技術者との円滑な連携・コミュニケーションのための諸施策を実施しています。

⑧財務上のリスク

当社グループは、市場性のある株式・社債等の有価証券を保有しているため、金融市場の低迷や変動に伴いこれらの有価証券の価格が下落した場合には、投資有価証券評価損の発生等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

*記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

(*1) SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

(*2) クラウドコンピューティング

標準化され、拡張性に優れたITリソース（ソフトウェアやハードウェア）を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

(*3) ISO/IEC 20000

ITサービスマネジメントのベストプラクティスとして注目されているITILをベースとしたITサービスマネジメントシステム認証の国際規格

(*4) ISO/IEC 27001

情報セキュリティマネジメントの要求事項として、BS7799-2を母体に制定した情報セキュリティマネジメントシステム認証の国際規格（当社では1981年に「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認定を取得し、これを継続しています。また2001年に「ISMS適合性評価制度」の認証を制度発足と同時に取得し、全データセンタへと認証範囲を拡大しています。）

(*5) BCP(Business Continuity Plan)

事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、継続に必要な最低限の業務や復旧時間・対応策などを定めた行動計画

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発については、①マーケットを重視した新商品・新サービス開発による基幹事業の強化及び新事業開発、②システム構築・運用技術水準向上による事業基盤の強化、③(株)日立製作所との連携による研究開発の推進、という基本方針のもとに、中期経営計画に基づいた新たなビジネスモデル実現に向け、その基盤作りにリソースを集中して進めています。当連結会計年度は、研究開発費として1,635百万円投資しました。

その重点施策は、次の通りです。

[民間企業向けサービス]

(1) 流通サプライチェーン全体を最適化するITサービスの研究開発

小売業界では、国際標準プロトコルであるebXMLを用いた次世代EDI標準の策定が進み、新標準への移行が急速に進展すると想定されます。このような業界動向に対応した流通BMS (*1) ソリューション「REDISuite」を起点として、流通サプライチェーン全体を最適化するITサービスを提供するために、小売業からEDIで注文を受けるメーカーや卸売業向けの注文受付システムや、出荷業務システムの研究開発を進めています。

(2) 福祉系業務サポートASPサービスの研究開発

中小規模の知的／身体障がい者福祉施設、高齢者福祉施設向けにオンデマンドで業務サポートサービスを提供する「福祉の森ASP」に続き、在宅介護系支援センターにおける業務サポートや、関連する自治体等との情報交換・共有を促進するためのシステムの開発を進め、それを地域介護ASPサービスへと発展させるための研究開発を進めています。

(3) REACH規則 (*2) 対応の化学物質管理ASPサービスの研究開発

REACH規則の施行に伴い、EUに直接・間接的に輸出している企業は、製品に含まれる化学物質の有無や量などの情報を管理し、サプライチェーン上で伝達することが必要になりました。

そこで、対応が遅れている中堅・中小規模企業向けに、製品や部品に含まれる化学物質情報を集計し、レポートとして報告する業務を支援する、化学物質管理ASPサービス「ChemicalMate」を開発し、提供開始しました。

[公共・自治体向けサービス]

(1) 地域情報プラットフォーム対応住民情報システム「e-ADWORLD2」の研究開発

電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」の機能強化版として、総務省が推進する地域情報プラットフォーム構想に対応した「e-ADWORLD2」の開発に取り組みました。ナビゲーションなどの新機能搭載により、操作性を向上させたほか、より人口規模の大きな市町村での導入も可能になりました。

(2) Web型の水道料金システム「TENRYO」の研究開発

検針業務から請求、収納事務に加え、過誤納金の還付や充当、滞納管理まで簡単な画面操作で処理することができ、効率的で正確な水道事務を実現するWeb型の水道料金システム「TENRYO」の機能強化に向け、マルチペイメント、クレジットカード決済などに対応するための研究開発を進めています。

[データセンタ関連]

(1) データセンタの仮想統合を実現する「遠隔運用管理システム」の研究開発

全国に配置したデータセンタの運用管理業務を一箇所で統括管理・制御する「データセンタ仮想統合」を実現するため、「遠隔運用管理システム」を開発しました。これにより、統括コントロールセンタから各センタを管理・制御することが可能になり、データセンタの運用効率／品質の飛躍的向上を図っています。

(2) 「環境データセンタ構想」実現のための研究開発

データセンタの省エネルギー対策を推進し、地球環境への負荷を低減する「環境データセンタ構想」実現のため、サーバ、ストレージなどの仮想化による集積度向上、空調設備などの省エネルギー化、機器の最適配置による冷却効率化などを進めています。あわせて、混在することになる仮想化されたサーバと物理サーバを統合管理するシステムの研究開発を進めています。

(3) リソースオンデマンドサービス拡充のための研究開発

サーバなどのITリソースを、必要な時に必要な量だけ利用するリソースオンデマンドサービスへのニーズに対応するため、オンラインで申し込みを受け付け、自動的に顧客のニーズに適したITリソース環境を用意・提供するシステムを開発し、提供開始しました。

(4) 業務アプリケーション運用サービスの研究開発

データセンタでのアウトソーシングサービスの領域を業務アプリケーションの運用に拡大するため、内部統制に対応したより高品質な運用を実現するシステム基盤の研究開発を進めています。

(5) SaaS (*3) 基盤の研究開発

お客様の業務遂行に必要とされる各種アプリケーションを、お客様のニーズに応じてタイムリーに提供するため、利用申請、契約、請求・決済サービスを備えた標準基盤（SaaS基盤／サービス・デリバリ・エンジン）の研究開発を進めるとともに、業務パッケージのSaaS化を推進しています。

(6) 仮想化ソリューションの開発

仮想化のニーズ・導入が急速に拡大する中で、既存ソリューションと仮想化技術を組み合わせた当社独自のソリューション「SAP ERP仮想化アップグレードサービス」、「仮想PC型シンクライアントシステム」などの研究開発を進めています。

(*1) 流通BMS (Business Message Standards) :

流通ビジネスメッセージ標準。総合小売業や食品スーパーが卸売業者と取引する際に必要なメッセージ項目を定義したもの。経済産業省の「流通システム標準化事業」の一環で、事務局の（財）流通システム開発センターが公開した。

(*2) REACH規則 (Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals) :

EU域内にて化学品を製造、輸入する場合、欧州化学品庁への物質の登録、評価を製造業者、輸入業者に対して義務づけ、さらに発がん性を有するなど健康・環境に影響を与える懸念がある物質（高懸念物質：SVHC）については認可、禁止などの制限をもうけた規則。2007年6月施行。

(*3) SaaS (Software as a Service) :

ソフトウェアの機能を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動に必要とされる資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針の基本としています。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、141,281百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,321百万円増加し、100,815百万円となりました。これは主に、預け金の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,270百万円減少し、40,466百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損による投資その他の資産の減少に伴うものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,739百万円減少し、54,856百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少し、38,496百万円となりました。これは主に、買掛金と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、16,360百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,790百万円増加し、86,425百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前年度末の58.8%から、61.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,909.15円から、1,996.72円になりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第一部第2の1〔業績等の概要〕」に記載の通りです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、192,007百万円と前連結会計年度に比べ、3.3%増加し、営業利益は、11,606百万円と前連結会計年度に比べ9.3%の増加、経常利益は11,805百万円と前連結会計年度に比べ9.5%の増加と、「第一部第2の1〔業績等の概要〕」に記載した諸要因により、増収増益となっています。なお、保有する投資有価証券のうち、米国サブプライムローン問題等の影響により時価が下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損2,304百万円を特別損失として計上したため、当期純利益は5,662百万円と前連結会計年度に比べ12.6%の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、市場動向、将来性、収益性等を勘案し、サーバアウトソーシング設備の拡充、データセンタの電源品質向上、セキュリティ強化などアウトソーシング事業及びネットワーク事業対応に重点的に配分しました。

(1) 提出会社

部門	設備の内容	投資総額(百万円)
センタ	センタ設備	1,420
設計・製造	コンピュータ関連設備他	394
全社共通	社内情報化設備他	305
合計	—	2,119

- (注) 1 上記金額には、建設仮勘定及び消費税等の金額を含んでいません。
2 上記の設備投資による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。
3 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 国内子会社

連結子会社の設備投資については、重要性がないため記載していません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
湘南オフィス (神奈川県足柄上郡 中井町)	センタ設備及びその他	1,721	1,002 (25,619)	375	3,099	237
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	センタ設備及びその他	1,620	—	138	1,759	123
東京データセンタ (東京都中央区)	センタ設備及びその他	408	—	254	662	59
目黒センタ (東京都目黒区)	センタ設備及びその他	280	—	129	409	76
千里オフィス (大阪府豊中市)	センタ設備及びその他	186	—	179	366	58
本社 (東京都品川区)	社内情報化設備及びその他	254	—	97	351	2,576
多摩川オフィス (川崎市高津区)	ソフト開発設備及びその他	41	—	54	96	523

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの名称は記載していません。
2 帳簿価額には、賃貸営業資産及び建設仮勘定の金額を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、事務所及び寮施設等の年間賃借料は、4,198百万円です。

5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
岡山データセンタ (岡山県岡山市)	日立EP8000/550他	75	—	453
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	日立H9000V/RP7420他	123	—	399
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	日立H-65A3-5他	123	—	292

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいません。

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
設計・製造	センタ設備	458	—	自己資金	平成21年12月	平成22年3月
設計・製造	センタ設備	208	—	自己資金	平成21年6月	平成21年11月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでいません。

2 上記の設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

② 国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

① 提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

② 国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,221,355	43,221,355	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数 100株
計	43,221,355	43,221,355	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	1,062,600	43,221,355	—	13,162	330	12,585

(注) 日立ネットビジネス㈱との合併による増加です。合併比率は、当社1、日立ネットビジネス㈱161となっています。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	38	31	85	161	3	6,441	6,759	—
所有株式数 (単元)	—	93,969	2,435	230,314	54,965	31	50,473	432,187	2,655
所有株式数 の割合(%)	—	21.74	0.56	53.29	12.72	0.01	11.68	100.00	—

(注) 1 自己株式523株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式100株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,315	51.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	13.42
日本マスタートラスト信託 銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,874	4.34
日立情報システムズ グループ社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番1号	780	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	679	1.57
資産管理サービス信託銀行 ㈱	東京都中央区晴海一丁目8番12号	640	1.48
日興シティ信託銀行㈱	東京都品川区東品川二丁目3番14号	384	0.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォ ー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコ ーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	327	0.76
ノムラ アセット マネー ジメント ユーケー リミ テッド サブ アカウント エバーグリーン ノミニ ーズ リミテッド (常任代理人 ㈱三菱東京 UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	293	0.68
紀州製紙㈱	大阪府吹田市南吹田四丁目22番1号	290	0.67
計	—	33,386	77.25

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係るものは以下の通りです。

日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	3,244千株	日本マスタートラスト 信託銀行㈱	1,487千株
資産管理サービス 信託銀行㈱	484千株	日興シティ信託銀行㈱	384千株

2 住友信託銀行㈱から平成20年9月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,630	6.09

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)から平成20年11月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,870	4.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	「(1)株式の総数等②発行済株式」の「内容」欄に記載の通り
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,200	432,172	同上
単元未満株式	普通株式 2,655	—	同上
発行済株式総数	43,221,355	—	—
総株主の議決権	—	432,172	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)日立情報システムズ	東京都品川区大崎 一丁目2番1号	500	—	500	0.00
(相互保有株式) 日情システムソリューションズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	50,065
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	523	—	523	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、中長期的な経営計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向（3割を目安）等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、当期の期末配当金については、平成21年5月27日の取締役会で1株当たり21円と決議しました。また、平成20年12月に、1株当たり21円の間配当を実施していますので、当年度の年間配当金は、1株当たり42円と、前年度より2円の増配、連結の配当性向は32.1%となっています。

平成21年度の剰余金の配当の基準日については、従来通り中間期末、年度末とする予定であり、これらの配当の決定機関は取締役会です。

内部留保資金は、経営計画に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&Aやアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

なお、第50期の剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会決議	907	21
平成21年5月27日 取締役会決議	907	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,690	3,320	2,910	2,790	2,580
最低(円)	2,360	2,100	2,115	1,786	1,319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,025	2,010	1,980	1,949	1,750	1,676
最低(円)	1,319	1,630	1,755	1,661	1,455	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役会長		内ヶ崎 功	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 昭和38年4月 日立化成工業㈱転属 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役 取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長 平成16年4月 ㈱日立製作所グループ経営執行役 平成16年6月 同社グループ経営執行役 兼 取締役 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役会長(現在) 平成19年6月 日立化成工業㈱相談役(現在) 平成20年6月 日本板硝子㈱取締役(現在) 平成20年6月 日立電線㈱取締役(現在)	1	2,000
取締役		原 巖	昭和20年5月11日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年8月 日立アメリカ社出向(副社長) 平成12年7月 ㈱日立製作所人材戦略室長 平成13年4月 日立ネットビジネス㈱ 取締役社長 平成15年4月 ㈱日立製作所人材部門長 平成15年6月 同社執行役 平成16年4月 同社執行役常務 平成18年4月 当社代表執行役 執行役副社長 平成18年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 (現在)	1	10,000
取締役	第一事業本部長	柴 宮 実	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成8年4月 同社ソフトウェア事業部第一OS設計部長 平成11年4月 同社中央研究所副所長 平成12年1月 同社情報コンピュータグループソフトウェア開発本部長 平成13年4月 同社システムソリューショングループソフトウェア事業部長 平成14年7月 同社情報・通信グループCOO 平成15年4月 当社入社(事業企画開発本部長) 平成15年6月 執行役 平成16年4月 執行役常務 平成20年4月 代表執行役 執行役専務 平成20年6月 代表執行役 執行役専務 兼 取締役 (現在)	1	5,000
取締役	業務サポート本部長	川 畑 仁	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年8月 同社産業機器事業部電気機器本部総務部長 平成9年6月 同社日立工場総務部長 平成12年10月 当社入社(人事教育部長) 平成16年4月 執行役 平成17年4月 執行役常務 平成20年4月 執行役専務 平成20年6月 執行役専務 兼 取締役(現在)	1	4,000
取締役	財務本部長	吉 川 榮 一	昭和27年11月26日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成10年6月 同社国分工場経理部長 平成17年4月 同社情報・通信グループ財務本部長 平成20年4月 当社執行役常務 平成20年6月 当社執行役常務 兼 取締役(現在)	1	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
取締役		宇野澤 拓平	昭和20年9月25日生	昭和44年4月 平成3年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	(株)日立製作所入社 同社情報システム開発本部経理部長 同社デジタルメディアグループ次長 兼同グループ経理部長兼家電グループ次長 当社取締役 常務取締役 執行役常務 執行役専務 執行役専務 兼 取締役 取締役(現在)	1	5,000	
取締役		上野 健夫	昭和17年2月9日生	昭和39年4月 昭和58年12月 平成7年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)日立製作所入社 同社日立工場資材部長 同社資材部長 同社営業統括本部副本部長 日立ピアメカニクス(株)代表取締役 取締役社長 同社顧問(現在) (株)日立製作所取締役(現在) 当社取締役(現在) 日立建機(株)取締役(現在) 日立工機(株)監査役(現在)	1	0	
取締役		杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	(株)富士銀行入行 同行システム企画部長 同行取締役システム企画部長 同行執行役員IT企画部長 みずほフィナンシャルグループ理事 (株)みずほホールディングス執行役員 (株)みずほフィナンシャルグループ 執行役員 同社常務執行役員 (株)みずほコーポレート銀行監査役 (株)みずほホールディングス監査役 (株)みずほフィナンシャルグループ 監査役(現在) 当社取締役(現在)	1	0	
計								31,000

(注) 1 取締役内ヶ崎功、上野健夫及び杉田義明は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

2 当社は委員会設置会社です。委員会の委員につきましては、次の通りです。

指名委員会	原 巖	内ヶ崎 功	上野 健夫
監査委員会	宇野澤拓平	上野 健夫	杉田 義明
報酬委員会	内ヶ崎 功	原 巖	上野 健夫

3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款で定めています。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		原 巖	(1)取締役の状況参照	同左	1	(1)取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	(1)取締役の 状況参照	柴 宮 実	(1)取締役の状況参照	同左	1	(1)取締役の 状況参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
執行役専務	経営戦略統括本部長	矢島章夫	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成20年4月	㈱日立製作所入社 同社中央研究所第十部長 同社デザイン研究所長 同社i.e. ネットサービスグループ情報サービス事業部長 同社IT戦略室長 同社グループ戦略本部技術戦略室長兼IT戦略室長兼情報システム事業部長 当社執行役常務 執行役専務(現在)	1	5,000
執行役専務	(1)取締役の状況参照	川畑仁	(1)取締役の状況参照	同左		1	(1)取締役の状況参照
執行役常務	パートナー事業推進本部長	中井川淳	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 平成2年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月	㈱日立製作所入社 同社大みか工場資材部長 同社調達戦略室長 同社グループ資材本部長 当社入社(資材部長) 取締役 執行役常務(現在)	1	4,000
執行役常務	第二事業本部長兼関西支社長	佐藤哲平	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成20年4月	当社入社 情報事業本部EDI推進本部EDI推進部長兼同本部ネットワーク営業部長 ソリューションサービス事業本部ネットワークサービス事業部長 九州支店長 執行役 執行役常務(現在)	1	2,000
執行役常務	(1)取締役の状況参照	吉川榮一	(1)取締役の状況参照	同左		1	(1)取締役の状況参照
執行役常務	公共情報サービス事業部長	中島優治	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年4月	当社入社 情報事業本部システム工場金融第二システム部長 販売企画本部長 中国支社長 執行役 執行役常務(現在)	1	2,200
執行役	営業統括本部長	山本克己	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年8月 平成17年4月 平成17年6月	㈱日立製作所入社 同社営業本部情報システム部長 同社横浜支社副支社長 同社グループ戦略本部G-経営戦略部門グローバル事業本部員(日立(中国)有限公司出向)兼営業統括本部員 当社執行役(現在)	1	2,000
執行役	経営戦略統括本部副本部長兼グローバル戦略推進本部長	町田哲夫	昭和24年10月16日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月	㈱日立製作所入社 同社オフィスシステム事業部応用システム本部小型端末設計部長 同社情報・通信プラットフォームグループ情報機器事業部企画本部長 当社入社(小林執行役専務付) 産業情報サービス事業部長 執行役(現在)	1	5,100
執行役	流通情報サービス事業部長	古田茂雄	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成10年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 ソリューションサービス事業部企業情報サービス本部第三設計部長 金融情報サービス事業部長 第二事業本部金融情報サービス事業部長 執行役(現在)	1	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
執行役	ネットワーク サービス事業 部長	森 田 隆 士	昭和25年6月21日生	昭和48年4月 平成6年2月	(株)日立製作所入社 同社情報通信事業部企業通信本部ネ ットワーク部長	1	0	
				平成15年4月	同社放送・通信システム推進事業部 長&CEO			
				平成19年4月	同社情報・通信グループ事業主管			
				平成20年1月	当社入社 (第二事業本部事業主管)			
				平成20年4月	執行役 (現在)			
計								47,300

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までと定款で定めています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大に向けて、事業を迅速に運営できる執行体制を確立し、透明性の高い効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、最も重要な経営課題と認識しています。

とりわけ、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものであることから、社員一人ひとりの具体的な行動指針を定めた「日立情報システムズ企業行動基準」を制定し、その徹底を図っています。

日立グループには、「基本に忠実に正道を歩む」という伝統があり、当社の企業行動基準ガイドブックでは、どんなに世の中が激しく変化しようとも変わらぬものを「基本」、法と企業倫理を遵守し、事業遂行はもとより一個人としても人権を尊重するとともに、いささかも曖昧な方法、手段、行動も取らないということを「正道」と規定しています。

企業行動基準では、基本理念のなかでこの「正道と基本」の精神に基づき、法令にとどまらない社会的規範の遵守や企業倫理の徹底を図ることを求め、行動指針でより個別的な遵守事項を明記しています。

当社グループとそれを構成するすべての役員・社員にとって「コンプライアンス」とは、「企業行動基準」を遵守することであり、「正道と基本」を実践することだと考え、さまざまな施策を通じ、周知・徹底を図っています。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 イ) 会社の機関の内容

平成15年6月、当社は委員会等設置会社（現 委員会設置会社）に移行しましたが、これは、本制度への移行が、経営上の意思決定の迅速化を促すとともに、社外取締役の存在が経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものです。

取締役は、10名以内とし、取締役選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしています。取締役会は、必要に応じ機動的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しています。有価証券報告書提出日現在において、取締役会を構成する8名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は4名であり、取締役会には、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成する指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

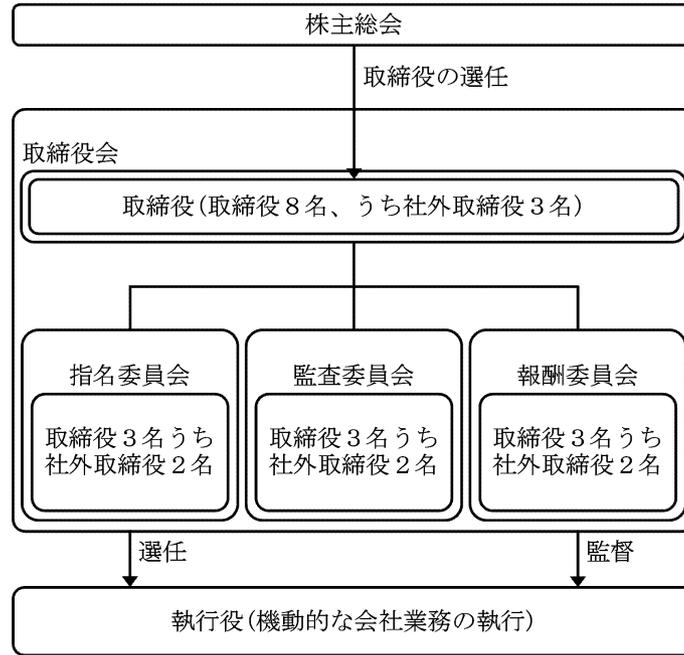
また、定款の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しています。その内容の概要は、賠償責任の限度額を500万円又は会社法第425条第1項各号の額の合計額のいずれか高い額とするものです。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに業務を執行します。有価証券報告書提出日現在の執行役は12名であり、全社的に影響を及ぼす重要事項については、執行役で組織される経営会議（原則月2回開催）において審議し、業務執行の意思統一を図っています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレートガバナンス体制図は、以下の通りです。



ロ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等の対策を講じており、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。

また、事業の推進に伴うリスクについては、「執行役による意思決定（経営会議での審議・検討）」、「予算及び業績管理（予算制度の導入）」、「効率性及びコンプライアンスの確保（内部監査、社内規則に基づく各種委員会の設置、コンプライアンス（法令遵守）通報制度）」、「財務報告の信頼性の確保（会計監査人との連携）」、「社内規則の制定」の5つの観点で、継続的に監視しています。

ハ) 内部監査及び内部統制システムの整備の状況、監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査体制については、社長直属の監査室（6名）を設置し、「内部監査規程」に則り、定期的な事業部門の監査や社長特命による監査等を実施しています。

また、内部統制システムについては、平成15年6月に取締役会で「内部統制システムの構築」に関して決議し、整備・充実に取り組んできました。その中で特に「財務報告の信頼性確保」に関しては、ニューヨーク証券取引所に上場している親会社である㈱日立製作所グループの一員として、平成16年6月に「国際コンプライアンス推進プロジェクト」を立ち上げ、米国SOX法の標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づく整備を行ってきました。

平成18年4月には、米国SOX法対応本番を迎え、「国際コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び当社グループ会社の内部統制の有効性評価に関する報告・運用体制を整備し、また、平成20年4月以降の事業年度より適用の「内部統制報告制度」（通称：日本版SOX法）に対しましても同様に、適正かつ実効性の高い内部統制システムの構築・整備・運用に取り組んでいます。

監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成され、その監査は執行役や事業部門長等から業務の遂行状況を逐次聴取するなど、コンプライアンス及び内部統制の充実強化を図っています。この監査業務を円滑に推進するため専任の監査委員会室（1名）を設置しています。監査委員会の構成メンバーは、会計監査人又は監査室と、必要に応じ随時打ち合わせの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を高めています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

[業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数]

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
	尾崎 隆之	

(注) 1 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、及びその他8名です。

② 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	主な兼務	選任理由
内ヶ崎 功	日立化成工業(株) 相談役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。
上野 健夫	(株)日立製作所 取締役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。
杉田 義明	(株)みずほフィナンシャルグループ 監査役	金融機関の経営者としての豊富な業務経験と専門知識をベースとした有益な提言に加え、日立グループ外の社外取締役として、客観的な立場による業務執行の監督が期待されるため。

* 社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上記の通り、最近1年間においては、内部統制システムの整備・充実に重点的に取り組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底、自浄能力強化等、会社の誠実性に関するヘルプラインとして内部通報制度を拡充した他、企業の社会的責任の遂行に当たって全社的なマネジメントを推進するためCSR本部を設置し、諸施策に取り組んでいます。

(2) 役員報酬の内容

(対象期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (4)	66 (24)
執行役	13	457
合計	20	523

(注) 1 上記の人員数には、平成20年6月26日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでいます。

2 取締役の支給人員には、執行役を兼務する取締役4名を含みません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32	—

(注) 前連結会計年度の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、25百万円です。
なお、上記以外の報酬はありません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第50期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	7,191
受取手形及び売掛金	49,992	48,847
有価証券	1,333	344
たな卸資産	6,172	—
商品及び製品	—	356
仕掛品	—	4,563
繰延税金資産	5,383	5,668
預け金	23,627	31,182
その他	3,131	2,939
貸倒引当金	△464	△275
流動資産合計	95,494	100,815
固定資産		
有形固定資産		
賃貸営業資産（純額）	1,264	616
建物及び構築物（純額）	5,367	4,864
工具、器具及び備品（純額）	1,434	1,537
土地	1,061	1,061
リース資産（純額）	—	244
建設仮勘定	187	232
有形固定資産合計	※1 9,313	※1 8,554
無形固定資産		
ソフトウェア	3,860	3,545
リース資産	—	9
その他	132	143
無形固定資産合計	3,992	3,697
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,741	※2 7,716
敷金及び保証金	4,038	4,132
繰延税金資産	10,455	11,132
その他	※2 5,518	※2 5,787
貸倒引当金	△321	△552
投資その他の資産合計	31,431	28,215
固定資産合計	44,736	40,466
資産合計	140,230	141,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,045	13,499
リース債務	—	29
未払金	3,292	3,443
未払費用	11,977	11,854
未払法人税等	4,470	1,967
未払消費税等	1,821	1,764
受注損失引当金	1,198	2,069
その他	3,337	3,871
流動負債合計	41,140	38,496
固定負債		
リース債務	—	65
退職給付引当金	14,104	14,731
役員退職慰労引当金	460	335
プログラム補修引当金	888	743
確定拠出年金移行時未払金	1,003	483
その他	—	3
固定負債合計	16,455	16,360
負債合計	57,595	54,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	57,234	61,081
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,980	86,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△527
評価・換算差額等合計	△465	△527
少数株主持分	120	125
純資産合計	82,635	86,425
負債純資産合計	140,230	141,281

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	185,856	192,007
売上原価	148,384	153,189
売上総利益	37,472	38,818
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,849	※1, ※2 27,212
営業利益	10,623	11,606
営業外収益		
受取利息	313	331
受取配当金	24	31
受取保険金	271	—
雑収入	43	25
営業外収益合計	651	387
営業外費用		
支払利息	—	1
撤去処分費用	—	54
固定資産除売却損	—	51
原状回復費用	75	33
たな卸資産処分損	259	—
有価証券評価損	51	—
雑損失	104	49
営業外費用合計	489	188
経常利益	10,785	11,805
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※3 2,304
退職給付制度改定損	※3 103	—
特別損失合計	103	2,304
税金等調整前当期純利益	10,682	9,501
法人税、住民税及び事業税	5,568	4,754
法人税等調整額	△1,375	△921
法人税等合計	4,193	3,833
少数株主利益	10	6
当期純利益	6,479	5,662

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,162		13,162
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,162		13,162
資本剰余金				
前期末残高		12,585		12,585
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,585		12,585
利益剰余金				
前期末残高		52,311		57,234
当期変動額				
剰余金の配当		△1,556		△1,815
当期純利益		6,479		5,662
当期変動額合計		4,923		3,847
当期末残高		57,234		61,081
自己株式				
前期末残高		△1		△1
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1		△1
株主資本合計				
前期末残高		78,057		82,980
当期変動額				
剰余金の配当		△1,556		△1,815
当期純利益		6,479		5,662
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		4,923		3,847
当期末残高		82,980		86,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△62
当期変動額合計	△307	△62
当期末残高	△465	△527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△62
当期変動額合計	△307	△62
当期末残高	△465	△527
少数株主持分		
前期末残高	112	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	120	125
純資産合計		
前期末残高	78,011	82,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,556	△1,815
当期純利益	6,479	5,662
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	△57
当期変動額合計	4,624	3,790
当期末残高	82,635	86,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,682	9,501
減価償却費	6,324	7,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	742	627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389	42
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	277	871
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△88	△145
受取利息及び受取配当金	△337	△362
支払利息	—	1
有価証券評価損益 (△は益)	51	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,304
固定資産除売却損益 (△は益)	—	51
有形固定資産除却損	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,704	1,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	1,253
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,802	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△910	△1,546
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△515	△520
その他	1,201	△524
小計	17,482	20,995
利息及び配当金の受取額	324	356
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,965	△7,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,841	14,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	30	—
預け金の預入による支出	—	△23,000
預け金の払戻による収入	—	8,000
有価証券の取得による支出	△40	△40
有価証券の売却及び償還による収入	1,140	1,040
有形固定資産の取得による支出	△3,794	△2,735
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△3,752
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△583	△1,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	2,640
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	6	6
その他の支出	△31	—
その他の収入	77	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△18,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,554	△1,814
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△1,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,585	△6,573
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	30,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,220	※1 23,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 (株)コンピュータシステムエンジニアリング (株)北海道日立情報システムズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 (株)山形日情システムズ (株)高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の…償却原価法(定額法) 債券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 …移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 (株)日情システムソリューションズ (株)高知電子計算センター 他5社</p> <p>当連結会計年度において、(株)山形日情システムズは(株)日情システムソリューションズに商号を変更しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の…同左 債券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 …移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <table data-bbox="300 489 718 591"> <tr> <td>賃貸営業資産</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ404百万円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>	賃貸営業資産	3年	建物及び構築物	5年～50年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)…同左 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)…同左 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p>
賃貸営業資産	3年						
建物及び構築物	5年～50年						
工具、器具及び備品	3年～15年						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12~17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として103百万円計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15~16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は931百万円です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を15年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。</p> <p>なお、当社の当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除売却損」(当連結会計年度47百万円)及び「撤去処分費用」(当連結会計年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前連結会計年度4百万円)及び「原状回復費用」(前連結会計年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の増減(△は増加)」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、「その他」に△615百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ551百万円、5,621百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「撤去処分費用」(前連結会計年度23百万円)及び「固定資産除売却損」(前連結会計年度47百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していました「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度は9百万円)及び前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していました「無形固定資産除売却損」(前連結会計年度は36百万円)「有形固定資産売却益」(前連結会計年度は△2百万円)「無形固定資産売却益」(前連結会計年度は△2百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,855百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 25,170百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。
投資有価証券(株式) 57百万円	投資有価証券(株式) 57百万円
関連会社に対する出資金 134百万円	関連会社に対する出資金 134百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。
給与諸手当 10,331百万円	給与諸手当 10,987百万円
退職給付費用 981百万円	退職給付費用 769百万円
賃借料 1,285百万円	賃借料 1,301百万円
旅費 686百万円	旅費 781百万円
研究開発費 1,954百万円	研究開発費 1,635百万円
営業技術費 2,989百万円	営業技術費 3,139百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,635百万円です。
※3 退職給付制度改定損は、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損失です。	※3 投資有価証券評価損は「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて減損処理を行ったものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	821	19	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	21	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495	28	—	523

(注) 増加数28株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	907	21	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	907	21	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	21	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 6,320百万円	現金及び預金勘定 7,191百万円
有価証券勘定 1,333百万円	有価証券勘定 344百万円
預け金勘定 23,627百万円	預け金勘定 31,182百万円
計 31,280百万円	計 38,717百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △30百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △30百万円
償還期間が3ヵ月を超える債券 △1,030百万円	預入期間が3ヵ月を超える預け金 △15,000百万円
現金及び現金同等物 30,220百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券 △40百万円
	現金及び現金同等物 23,647百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	11,931百万円	5,779百万円	6,152百万円	主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)です。			
車両運搬具	5百万円	0百万円	5百万円	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	907百万円	679百万円	228百万円	ソフトウェアです。			
合計	12,843百万円	6,458百万円	6,385百万円	② リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。			
				なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
				工具、器具及び備品	9,046百万円	5,031百万円	4,015百万円
				車両運搬具	5百万円	1百万円	4百万円
				ソフトウェア	558百万円	491百万円	67百万円
				合計	9,609百万円	5,523百万円	4,086百万円
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内		2,429百万円	
				1年超		4,005百万円	
				合計		6,434百万円	
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		3,125百万円	
				減価償却費相当額		3,054百万円	
				支払利息相当額		60百万円	
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
				・減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
				・利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年以内		2百万円	
				1年超		1百万円	
				合計		3百万円	
				1年以内		0百万円	
				1年超		-1百万円	
				合計		0百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	79	236	157
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	579	736	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	86	73	△13
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,459	11,531	△928
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,546	11,604	△942
合計	13,126	12,341	△784

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	303
② 非上場株式	332
小計	636
合計	675

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,000	7,400	4,600	—
③ その他	—	—	—	—
小計	1,000	7,400	4,600	—
合計	1,040	7,400	4,600	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	72	144	72
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	572	645	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	142	90	△51
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,532	6,622	△909
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,674	6,713	△961
合計	8,246	7,358	△888

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	304
② 非上場株式	300
小計	604
合計	644

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	6,900	1,600	—
③ その他	—	—	—	—
小計	—	6,900	1,600	—
合計	40	6,900	1,600	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社である(株)コンピュータシステムエンジニアリングは、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△25,916百万円
ロ 年金資産	8,776百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,140百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,879百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,157百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,104百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△14,104百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度及び退職金前払制度への一部移行に伴う影響額は次の通りです。

退職給付債務の減少	1,257百万円
未認識数理計算上の差異	181百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金の減少	1,443百万円

また、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への資産移換は1,546百万円です。

3 確定拠出年金制度への資産移換は4～8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	1,397百万円
ロ 利息費用	609百万円
ハ 期待運用収益	△63百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	95百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	471百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	272百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,843百万円
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	103百万円
計	2,946百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%～2.5%
③ 期待運用収益	0.5%～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年～17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△28,386百万円
ロ 年金資産	8,645百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,741百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,961百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,048百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,731百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△14,731百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は4～8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,452百万円
ロ 利息費用	528百万円
ハ 期待運用収益	△174百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	107百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	555百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	89百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,752百万円
計	2,752百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.8%
③ 期待運用収益	0.75%～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年～16年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,891百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">10,455百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,469百万円	減価償却費	2,906百万円	未払賞与	2,699百万円	その他	3,866百万円	繰延税金資産小計	15,940百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	15,891百万円	プログラム等準備金	△53百万円	繰延税金負債合計	△53百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円	うち、「流動資産」計上額	5,383百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,824百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">5,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">11,132百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,481百万円	減価償却費	3,406百万円	未払賞与	2,823百万円	その他	4,170百万円	繰延税金資産小計	16,880百万円	評価性引当額	△56百万円	繰延税金資産合計	16,824百万円	プログラム等準備金	△24百万円	繰延税金負債合計	△24百万円	繰延税金資産(負債)の純額	16,800百万円	うち、「流動資産」計上額	5,668百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	11,132百万円
退職給付引当金等	6,469百万円																																																
減価償却費	2,906百万円																																																
未払賞与	2,699百万円																																																
その他	3,866百万円																																																
繰延税金資産小計	15,940百万円																																																
評価性引当額	△49百万円																																																
繰延税金資産合計	15,891百万円																																																
プログラム等準備金	△53百万円																																																
繰延税金負債合計	△53百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	5,383百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円																																																
退職給付引当金等	6,481百万円																																																
減価償却費	3,406百万円																																																
未払賞与	2,823百万円																																																
その他	4,170百万円																																																
繰延税金資産小計	16,880百万円																																																
評価性引当額	△56百万円																																																
繰延税金資産合計	16,824百万円																																																
プログラム等準備金	△24百万円																																																
繰延税金負債合計	△24百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,800百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	5,668百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	11,132百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接 51.6 間接 0.2	兼任 2 転籍 12 (うち、代表執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	73,724	売掛金	18,871
								資金の預入	8,874	預け金	22,589
								預け金利息	142		
								機器・サプライ品販売等に係る仕入等	15,030	買掛金	1,724
									未払金	561	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他9社)が所有しています。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。また、預入額と払出額の純額で記載しています。
- 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	直接 0.0 間接 -	-	製品の販売等及び製品に係る仕入等	システム運用等の販売	7,365	売掛金	1,578
								一括前払のリース契約	521	長期前払費用	2,936
親会社の子会社	日立電子サービス(株)	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接 - 間接 -	-	製品の販売等	システム構築等の販売	7,043	売掛金	2,939

取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 長期前払費用については、リースの一括前払であり、一括前払のリース契約については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	(被所有) 直接 51.6 間接 0.3	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)役員の兼任役員の転籍	システム運用等の販売	70,574	売掛金	16,654
							資金の預入	7,074	預け金	29,664
							預け金利息	200		
							機器・サプライ品販売等に係る仕入等	12,452	買掛金	1,082
								未払金	820	

取引条件及び取引上意見の決定方針等

- 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、㈱日立製作所の他の子会社(中央商事㈱他11社)が所有しています。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。また、預入額と払出額の純額で記載しています。
- 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	製品の販売等及び製品に係る仕入等	システム構築等の販売	8,761	売掛金	2,907
							一括前払のリース契約	850	長期前払費用	2,515
同一の親会社をもつ会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	—	製品の販売等	システム運用等の販売	7,588	売掛金	2,672

取引条件及び取引上意見の決定方針等

- システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 長期前払費用については、リースの一括前払であり、一括前払のリース契約については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当なし

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909円15銭	1株当たり純資産額	1,996円72銭
1株当たり当期純利益	149円90銭	1株当たり当期純利益	131円00銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,635	86,425
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	120	125
(うち少数株主持分)(百万円)	(120)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,515	86,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,479	5,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,479	5,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	29	2.10	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	65	2.17	平成22年4月1日～ 平成27年1月31日
合計	—	94	—	—

(注) 1 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	20	13	4

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	39,309	53,207	39,614	59,877
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,729	3,029	397	4,346
四半期純利益金額 (百万円)	1,025	1,751	209	2,677
1株当たり四半期純利益金 額(円)	23.72	40.51	4.84	61.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	5,252
受取手形	195	212
売掛金	※2 47,827	※2 46,994
有価証券	1,333	344
商品及び製品	542	351
仕掛品	5,526	4,537
未収入金	884	686
前払費用	1,819	1,688
繰延税金資産	4,687	4,973
預け金	※2 22,589	※2 29,664
その他	595	669
貸倒引当金	△457	△270
流動資産合計	90,004	95,104
固定資産		
有形固定資産		
貸貸営業資産（純額）	1,259	615
建物（純額）	5,279	4,760
構築物（純額）	16	14
工具、器具及び備品（純額）	1,390	1,495
土地	1,002	1,002
リース資産（純額）	—	243
建設仮勘定	187	231
有形固定資産合計	※1 9,135	※1 8,363
無形固定資産		
ソフトウェア	3,553	3,510
リース資産	—	9
その他	116	127
無形固定資産合計	3,670	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	11,683	7,658
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	134	134
従業員に対する長期貸付金	10	7
破産更生債権等	90	113
長期前払費用	4,251	4,331
敷金及び保証金	3,775	3,838
繰延税金資産	9,638	10,268
その他	1,028	1,196
貸倒引当金	△317	△549
投資その他の資産合計	30,926	27,633
固定資産合計	43,733	39,644
資産合計	133,737	134,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,780	※2 14,368
リース債務	—	28
未払金	※2 3,131	※2 3,256
未払費用	10,172	9,959
未払法人税等	4,206	1,777
未払消費税等	1,615	1,531
前受金	2,868	3,423
預り金	232	234
受注損失引当金	1,198	2,069
その他	139	135
流動負債合計	39,345	36,785
固定負債		
リース債務	—	65
退職給付引当金	12,478	13,195
役員退職慰労引当金	368	240
プログラム補修引当金	888	743
確定拠出年金移行時未払金	987	475
その他	—	3
固定負債合計	14,724	14,723
負債合計	54,069	51,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金		
資本準備金	12,585	12,585
資本剰余金合計	12,585	12,585
利益剰余金		
利益準備金	793	793
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	77	35
別途積立金	45,061	48,961
繰越利益剰余金	8,455	8,230
利益剰余金合計	54,389	58,020
自己株式	△1	△1
株主資本合計	80,134	83,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△527
評価・換算差額等合計	△465	△527
純資産合計	79,668	83,239
負債純資産合計	133,737	134,748

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 176,393	※1 182,693
売上原価	141,437	146,232
売上総利益	34,955	36,461
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,047	※2, ※3 25,371
営業利益	9,908	11,089
営業外収益		
受取利息	144	※1 202
有価証券利息	163	118
受取配当金	70	※1 77
受取保険金	271	—
雑収入	44	23
営業外収益合計	694	422
営業外費用		
支払利息	—	1
撤去処分費用	—	53
固定資産除売却損	—	45
原状回復費用	75	22
会員権売却損	—	18
たな卸資産処分損	259	—
有価証券評価損	51	—
雑損失	95	29
営業外費用合計	482	169
経常利益	10,120	11,342
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※4 2,304
特別損失合計	—	2,304
税引前当期純利益	10,120	9,038
法人税、住民税及び事業税	5,150	4,465
法人税等調整額	△1,239	△874
法人税等合計	3,911	3,591
当期純利益	6,209	5,447

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(1)	13,942	9.6	12,556	8.5
II 労務費		31,872	22.0	32,673	22.0
III 外注費		45,586	31.4	48,036	32.3
IV 経費		53,645	37.0	55,321	37.2
当期総製造費用		145,046	100.0	148,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,418		5,526	
吸収分割受入仕掛品たな卸高		—		58	
合計		149,464		154,172	
他勘定への振替高		13,856		14,754	
期末仕掛品たな卸高		5,526		4,537	
当期情報サービス売上原価		130,081		134,881	
I 期首商品及び製品たな卸高	(3)	403		542	
II 当期仕入高		17,670		15,708	
III 材料費への振替高		13,942		12,556	
IV 期末商品及び製品たな卸高		542		351	
合計		3,589	100.0	3,342	100.0
他勘定からの振替高	(4)	7,790		8,022	
他勘定への振替高	(5)	24		13	
当期機器・サプライ品 売上原価		11,356		11,351	
当期売上原価		141,437		146,232	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械賃借料</td> <td>8,297 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃借料</td> <td>3,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>12,107 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>・機器・サプライ品売上原価への振替高</td> <td>7,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>・販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>4,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>1,721 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>13,856 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。</p> <p>(4) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>・情報サービス売上原価からの振替高</td> <td>7,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>7,790 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(5) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>社内使用高</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>24 百万円</u></td> </tr> </table>	機械賃借料	8,297 百万円	その他の賃借料	3,292 百万円	減価償却費	5,727 百万円	通信費	12,107 百万円	・機器・サプライ品売上原価への振替高	7,770 百万円	・販売費及び一般管理費への振替高	4,365 百万円	・その他	1,721 百万円	<u>合計</u>	<u>13,856 百万円</u>	・情報サービス売上原価からの振替高	7,770 百万円	・その他	20 百万円	<u>合計</u>	<u>7,790 百万円</u>	社内使用高	1 百万円	その他	22 百万円	<u>合計</u>	<u>24 百万円</u>	<p>(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械賃借料</td> <td>6,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃借料</td> <td>3,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>14,075 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>・機器・サプライ品売上原価への振替高</td> <td>8,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>・販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>4,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>2,628 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>14,754 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。</p> <p>(4) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>・情報サービス売上原価からの振替高</td> <td>8,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>8,022 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(5) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>社内使用高</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>13 百万円</u></td> </tr> </table>	機械賃借料	6,636 百万円	その他の賃借料	3,419 百万円	減価償却費	6,858 百万円	通信費	14,075 百万円	・機器・サプライ品売上原価への振替高	8,022 百万円	・販売費及び一般管理費への振替高	4,103 百万円	・その他	2,628 百万円	<u>合計</u>	<u>14,754 百万円</u>	・情報サービス売上原価からの振替高	8,022 百万円	・その他	0 百万円	<u>合計</u>	<u>8,022 百万円</u>	社内使用高	6 百万円	その他	7 百万円	<u>合計</u>	<u>13 百万円</u>
機械賃借料	8,297 百万円																																																								
その他の賃借料	3,292 百万円																																																								
減価償却費	5,727 百万円																																																								
通信費	12,107 百万円																																																								
・機器・サプライ品売上原価への振替高	7,770 百万円																																																								
・販売費及び一般管理費への振替高	4,365 百万円																																																								
・その他	1,721 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>13,856 百万円</u>																																																								
・情報サービス売上原価からの振替高	7,770 百万円																																																								
・その他	20 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>7,790 百万円</u>																																																								
社内使用高	1 百万円																																																								
その他	22 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>24 百万円</u>																																																								
機械賃借料	6,636 百万円																																																								
その他の賃借料	3,419 百万円																																																								
減価償却費	6,858 百万円																																																								
通信費	14,075 百万円																																																								
・機器・サプライ品売上原価への振替高	8,022 百万円																																																								
・販売費及び一般管理費への振替高	4,103 百万円																																																								
・その他	2,628 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>14,754 百万円</u>																																																								
・情報サービス売上原価からの振替高	8,022 百万円																																																								
・その他	0 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>8,022 百万円</u>																																																								
社内使用高	6 百万円																																																								
その他	7 百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>13 百万円</u>																																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>加工費について予定配賦率を適用した個別原価計算を行っています。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っています。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																																																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,162	13,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,162	13,162
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,585	12,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,585	12,585
資本剰余金合計		
前期末残高	12,585	12,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,585	12,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	793	793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793	793
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	137	77
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△59	△42
当期変動額合計	△59	△42
当期末残高	77	35
特別償却準備金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	41,861	45,061
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	3,900
当期変動額合計	3,200	3,900
当期末残高	45,061	48,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,935	8,455
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	59	42
特別償却準備金の取崩	7	—
別途積立金の積立	△3,200	△3,900
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
当期変動額合計	1,520	△225
当期末残高	8,455	8,230
利益剰余金合計		
前期末残高	49,735	54,389
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
当期変動額合計	4,653	3,631
当期末残高	54,389	58,020
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	75,481	80,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,653	3,631
当期末残高	80,134	83,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	△307	△61
当期末残高	△465	△527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	△465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	△307	△61
当期末残高	△465	△527
純資産合計		
前期末残高	75,322	79,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,555	△1,815
当期純利益	6,209	5,447
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	△61
当期変動額合計	4,345	3,570
当期末残高	79,668	83,239

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 …移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法</p> <hr/> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>賃貸営業資産 3年</p> <p>建物 5年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品 …移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) …同左</p> <p>同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 …定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) …同左 同左</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は687百万円です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当事業年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を15年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年4月1日付をもって役員の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、平成20年4月以降の引当計上はありません。</p> <p>なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該廃止時に在任する役員に対する支給予定額です。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」(前事業年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産除売却損」(当事業年度43百万円)及び「撤去処分費用」(当事業年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前事業年度4百万円)及び「原状回復費用」(前事業年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで売上高及び売上原価について「情報サービス」と「機器・サプライ品」の品目別に区分掲記していましたが、「機器・サプライ品」の金額の重要性が乏しくなっていること、及びEDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より売上高及び売上原価と表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「情報サービス売上高」は169,520百万円、「機器・サプライ品売上高」は13,173百万円、「情報サービス売上原価」は134,881百万円、「機器・サプライ品売上原価」は11,351百万円です。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「撤去処分費用」(前事業年度23百万円)及び「固定資産除売却損」(前事業年度43百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産減価償却累計額	22,482百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	24,832百万円
※2 関係会社に係る注記		※2 関係会社に係る注記	
売掛金	19,084百万円	売掛金	16,876百万円
預け金	22,589百万円	預け金	29,664百万円
買掛金	3,570百万円	買掛金	2,897百万円
未払金	564百万円	未払金	841百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
売上高		売上高	71,149百万円
情報サービス売上高	73,249百万円	受取利息	201百万円
機器・サプライ品売上高	1,096百万円	受取配当金	59百万円
合計	74,345百万円		
※2 販売費及び一般管理費		※2 販売費及び一般管理費	
給与諸手当	9,706百万円	給与諸手当	10,292百万円
退職給付費用	885百万円	退職給付費用	705百万円
法定福利費	1,222百万円	法定福利費	1,314百万円
賃借料	1,015百万円	賃借料	1,033百万円
減価償却費	462百万円	減価償却費	732百万円
旅費	618百万円	旅費	712百万円
研究開発費	1,954百万円	研究開発費	1,617百万円
営業技術費	2,989百万円	営業技術費	3,122百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は65%です。		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は68%です。	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,617百万円です。	
		※4 投資有価証券評価損は「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて減損処理を行ったものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	495	28	—	523

(注) 増加数28株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	(ア)有形固定資産			
工具、器具及び備品	11,878百万円	5,758百万円	6,120百万円	主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)です。			
車両運搬具	5百万円	0百万円	4百万円	(イ)無形固定資産			
ソフトウェア	906百万円	678百万円	227百万円	ソフトウェアです。			
合計	12,790百万円	6,437百万円	6,352百万円	② リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。			
				なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
				工具、器具及び備品	8,992百万円	4,996百万円	3,996百万円
				車両運搬具	5百万円	1百万円	3百万円
				ソフトウェア	557百万円	490百万円	66百万円
				合計	9,555百万円	5,489百万円	4,066百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		2,416百万円		1年以内		1,812百万円	
1年超		3,985百万円		1年超		2,286百万円	
合計		6,401百万円		合計		4,099百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,111百万円		支払リース料		2,581百万円	
減価償却費相当額		3,040百万円		減価償却費相当額		2,417百万円	
支払利息相当額		58百万円		支払利息相当額		33百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			-百万円
合計			2百万円	合計			0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金等</td><td>5,801百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2,881百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>2,181百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,564百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,427百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△49百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,378百万円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>プログラム等準備金</td><td>△53百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△53百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>14,325百万円</td></tr><tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td>4,687百万円</td></tr><tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td>9,638百万円</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	退職給付引当金等	5,801百万円	減価償却費	2,881百万円	未払賞与	2,181百万円	その他	3,564百万円	繰延税金資産小計	14,427百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	14,378百万円	プログラム等準備金	△53百万円	繰延税金負債合計	△53百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円	うち、「流動資産」計上額	4,687百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金等</td><td>5,833百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>3,306百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>2,281百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,901百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,321百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△56百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,265百万円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>プログラム等準備金</td><td>△24百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△24百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>15,241百万円</td></tr><tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td>4,973百万円</td></tr><tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td>10,268百万円</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	退職給付引当金等	5,833百万円	減価償却費	3,306百万円	未払賞与	2,281百万円	その他	3,901百万円	繰延税金資産小計	15,321百万円	評価性引当額	△56百万円	繰延税金資産合計	15,265百万円	プログラム等準備金	△24百万円	繰延税金負債合計	△24百万円	繰延税金資産(負債)の純額	15,241百万円	うち、「流動資産」計上額	4,973百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,268百万円
退職給付引当金等	5,801百万円																																																
減価償却費	2,881百万円																																																
未払賞与	2,181百万円																																																
その他	3,564百万円																																																
繰延税金資産小計	14,427百万円																																																
評価性引当額	△49百万円																																																
繰延税金資産合計	14,378百万円																																																
プログラム等準備金	△53百万円																																																
繰延税金負債合計	△53百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	4,687百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円																																																
退職給付引当金等	5,833百万円																																																
減価償却費	3,306百万円																																																
未払賞与	2,281百万円																																																
その他	3,901百万円																																																
繰延税金資産小計	15,321百万円																																																
評価性引当額	△56百万円																																																
繰延税金資産合計	15,265百万円																																																
プログラム等準備金	△24百万円																																																
繰延税金負債合計	△24百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,241百万円																																																
うち、「流動資産」計上額	4,973百万円																																																
うち、「投資その他の資産」計上額	10,268百万円																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,843円30銭	1株当たり純資産額	1,925円91銭
1株当たり当期純利益	143円67銭	1株当たり当期純利益	126円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,668	83,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,668	83,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,209	5,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,209	5,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本システム収納(株)	3,600	77
(株)エービッツ	111,440	56
(株)日本航空	235,994	47
日立建機(株)	28,034	35
(株)JALUX	20,000	25
(株)電算システム	50,000	25
関西ビジネスフォーラム(株)	15,198	22
KDDI(株)	46	21
EXASOL AG	42,858	20
(株)セキュアブレイン	600	20
その他(43銘柄)	320,912	183
その他有価証券計	828,683	535
投資有価証券計	828,683	535
計	828,683	535

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引商工債券	40	39
満期保有目的の債券計	40	39
有価証券計	40	39
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジュピター・キャピタル・リミテッド2005-6ユーロ円債	1,600	1,323
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	986
Signum Limitedユーロ円債	1,000	957
ジュピター・キャピタル・リミテッド2001-28ユーロ円債	1,000	863
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003-3ユーロ円債	1,000	831
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003-2ユーロ円債	900	784
Hitachi International Treasury Ltdユーロ円債	500	500
ロイヤルバンク・オブ・スコットランドユーロ円債	500	459
AIG Matched Funding Corpユーロ円債	1,000	417
その他有価証券計	8,500	7,123
投資有価証券計	8,500	7,123
計	8,540	7,163

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株)マネー・マネジメント・ファンド	304	304
その他有価証券計	304	304
有価証券計	304	304
計	304	304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸貸営業資産	4,904	688	613	4,979	4,364	1,332	615
建物	16,508	1,006	407	17,107	12,347	1,524	4,760
構築物	239	—	—	239	225	2	14
工具、器具及び備品	8,775	1,112	539	9,348	7,853	1,005	1,495
土地	1,002	—	—	1,002	—	—	1,002
リース資産	—	286	—	286	42	42	243
建設仮勘定	187	231	187	231	—	—	231
有形固定資産計	31,618	3,326	1,748	33,196	24,832	3,907	8,363
無形固定資産							
のれん	—	180	180	—	—	180	—
ソフトウェア	10,748	3,683	3,586	10,846	7,335	3,504	3,510
リース資産	—	11	—	11	2	2	9
その他	366	15	200	181	53	4	127
無形固定資産計	11,115	3,890	3,966	11,039	7,391	3,690	3,647
長期前払費用	5,890	1,683	432	7,141	2,810	1,601	4,331

- (注) 1 貸貸営業資産は、当社の営業取引として顧客に貸付けるもので、内容は情報処理機器です。
2 有形固定資産のリース資産のうち日立プラントエンジニアリング(株)との吸収分割による受入は9百万円です。
3 ソフトウェアのうち日立プラントシステムエンジニアリング(株)との吸収分割による受入は360百万円です。
4 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、販売目的のもの2,449百万円、自社利用目的のもの833百万円です。
5 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、貸貸目的のもの1,539百万円、販売目的のもの1,049百万円です。
6 長期前払費用の当期増加額の主なものは、保守料の834百万円です。
7 繰延資産は、該当する取引の計上がないため記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	775	819	1	773	819
受注損失引当金	1,198	1,290	419	—	2,069
役員退職慰労引当金	368	—	128	—	240
プログラム補修引当金	888	264	409	—	743

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
普通預金	5,252
小計	5,252
合計	5,252

ロ 受取手形

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日本信号(株)	30
ライオン(株)	21
リコー関西(株)	21
(株)エスアールエル	19
新藤電子工業(株)	13
その他	106
合計	212

(ロ) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	87
平成21年5月満期	35
平成21年6月満期	48
平成21年7月満期	40
平成21年8月満期	0
平成21年9月以降満期	—
合計	212

ハ 売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	16,654
日立キャピタル(株)	2,907
日立電子サービス(株)	2,672
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	799
日立プロキュアメントサービス(株)	798
その他	23,161
合計	46,994

(ロ) 滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
47,827	191,675	192,508	46,994	80.4	2.97 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等を含んでいます。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
機器	115
サプライ品	236
合計	351

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	3,804
システム運用	733
合計	4,537

ヘ 預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	29,664
合計	29,664

② 固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産の金額は10,268百万円であり、その内容については2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)に記載しています。

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	1,082
(株)コンピュータシステムエンジニアリング	974
日立電子サービス(株)	923
日立情報通信エンジニアリング(株)	915
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	490
その他	9,982
合計	14,368

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	5,736
総報酬制未払社会保険料(賞与分)	759
その他	3,464
合計	9,959

④ 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	25,626
未認識過去勤務債務	△739
未認識数理計算上の差異	△3,915
年金資産	△7,776
合計	13,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り (特別口座) 取扱場所 株主名簿管理人 事務取次所 買取手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.hitachijoho.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立情報システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立情報システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。